

令和7年度 高野町 物価高騰対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況及び効果検証シート

No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A				実施内容	実績及び成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	評価・検証・課題等	
						総事業費	B 国庫補助額	C 物価高騰交付 金 充当額	D 起債額				E その他
合計						60,611,660	0	46,927,000	0	13,684,660			
1	低所得者支援給付金事業(令和6年度住民税均等割非課税世帯対象世帯518世帯)(令和6年度住民税均等割非課税世帯子ども加算 対象世帯12世帯18人)、定額減税不足額給付金事業(対象者400人内支援者数250人)	介護福祉課・税務会計課	①物価高が続中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 436世帯×30千円、子ども加算 16人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 275人(5,300千円)のうちR7計画分事務費 5,710千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等)業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(436世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(275人)	R7.4.1	R8.2.25	24,409,798	0	22,432,000	0	1,977,798	支給開始日 非課税世帯:4月22日 子ども加算:5月26日 定額減税不足額給付:10月1日 支給期間:R7.4.22~R7.11.14 低所得者等への給付金給付	物価高が続中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持した。 令和6年度住民税非課税世帯給付 436世帯 給付率84.2% 子ども加算給付 10世帯16人 給付率88.9% 定額減税不足額給付 275人(扶養親族除く179人)	【評価・検証】 対象者概ね80%の住民に給付できたことで、一定程度の支援ができた一方で、定額減税対象者が自己申告分の対象者の把握が難しく、申請干渉に工夫が必要であった。 以上のことから、事業目的に対する効果は十分得られたと考えられる。 【課題と対応】 納税義務者が定額減税対象者としての認識が低く、申請干渉に苦慮したため、申請の可能性のある対象者に個別で申請干渉を促した。 ⇒今後同様の事業を実施する場合は、申請書を分かりやすく工夫することや広報等をより詳細に周知するなど対応を検討する等を予定。
6	高野町生活応援プレミアム付商品券事業	企画公室	①昨今のエネルギー価格や原材料価格の高騰により事業者を取り巻く環境は厳しい状況にあり、町民の暮らしにも影響を与えていることから、町内の対象店舗で利用可能な商品券の発行を通じて町民や事業者の物価高騰に伴う負担を軽減し、地域経済を活性化させる。 ②補助金(プレミアム付商品券発行に係るプレミアム分、事務費) ③生活応援プレミアム付商品券事業 【1冊3,000円(2冊まで購入可)】 【額面】5,000円(500円×10枚綴り) 総事業費 15,792千円 事務費 792千円(内475千円は一般財源) 印刷製本費792千円(内補助対象は317千円) 事業費 15,000千円(内補助対象は6,000千円) 負担金、補助金及び交付金 15,000千円 (内プレミアム付与分 2千円×3,000口=6,000千円) (内販売収入 3千円×3,000口=9,000千円) ④基準日時点(R7.7.1)に住居基本台帳に登録のある者	R7.9.8	R8.3.25	15,458,000	0	3,966,000	0	11,492,000	販売開始日:R7.10.10 販売期間:R7.10.10~R7.11.28 利用期間:R7.10.10~R8.2.28 換金期間:R7.10.10~R8.3.10 販売数:3,000冊	昨今のエネルギー価格や原材料価格の高騰により事業者を取り巻く環境は厳しい状況にあり、町民の暮らしにも影響を与えていることから、町内の対象店舗で利用可能な商品券の発行を通じて町民や事業者の物価高騰に伴う負担を軽減し、地域経済を活性化させた。 町民を対象に3,000冊完売 販売率:100% 商品券使用率:97.8%	【評価・検証】 販売予定数量を完売することができ、町内等の事業所における使用率も97.8%と町民及び事業所に対する支援は一定程度の支援ができた。 以上のことから、事業目的に対する効果は十分得られたと考えられる。 【課題と対応】 特になし
7	冬のあったか灯油券配布事業(R6補正)	企画公室	①昨今のエネルギー価格や原材料価格の高騰により事業者を取り巻く環境は厳しい状況にあり、特に食料品や灯油の高騰が家計に大きく影響していることから、町民の生活支援及び町内事業者を支援することを目的として、町内で灯油の購入に使用できる「冬のあったか灯油券・お米券」を発行し、町民の生活支援及び事業者を支援する。 ②町民1人あたり8,000円分の助成券及び事務費 ③総事業費 22,008千円 【物価高騰生活応援券】 2,600人×8,000円=20,800千円(内交付金16,512千円) 【事務費】 1,208千円(内交付金724千円) 印刷製本費119千円 郵送料1,089千円簡易書留100g定形外 ④基準日時点(R7.9.1)に住居基本台帳に登録のある者	R7.9.26	R8.3.25	17,043,862	0	16,829,000	0	214,862	発送開始日:R7.11.4 利用期間:R7.11.4~R8.2.28 換金期間:R7.11.4~R8.3.10 基準日(R7.9.1)時点に住居登録がある町民 2,595人 配布状況 2,571人(所在不明者24人)	昨今のエネルギー価格や原材料価格の高騰により事業者を取り巻く環境は厳しい状況にあり、特に食料品や灯油の高騰が家計に大きく影響していることから、町民の生活支援及び町内事業者を支援することを目的として、町内で灯油の購入に使用できる「冬のあったか灯油券・お米券」を発行し、町民の生活支援及び事業者を支援した。 基準日(R7.9.1)時点に住居登録がある町民 2,595人 配布状況 2,571人(所在不明者24人) 配布率:99.1% 使用率:95.0%	【評価・検証】 対象者概ね99.1%の住民に配布でき、そのうち95.0%の使用が確認されたことで、一定程度の支援ができた一方で、基準日から発送日までに住民票を喪失した者等への未配布が24人いたが、町外の転出であり、使用することが困難であるため全員への配布は極めて困難であった。 以上のことから、事業目的に対する効果は十分得られたと考えられる。 【課題と対応】 発送時点の転出者への対応として、転出先住所への送付等を実施した。 ⇒再送付後の住所でも宛所不明であったため、それ以上の追跡が困難であった。

令和7年度 高野町 物価高騰対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況及び効果検証シート

No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A				実施内容	実績及び成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	評価・検証・課題等	
						総事業費	B 国庫補助額	C 物価高騰交付金 充当額	D 起債額				E その他
8	冬のあったか灯油券配布事業 (R7予備費)	企画公室	①昨今のエネルギー価格や原材料価格の高騰により事業者を取り巻く環境は厳しい状況にあり、特に食料品や灯油の高騰が家計に大きく影響していることから、町民の生活支援及び町内事業者を支援することを目的として、町内で灯油の購入に使用できる「冬のあったか灯油券・お米券」を発行し、町民の生活支援及び事業者を支援する。 ②町民1人あたり8,000円分の助成券及び事務費 ③総事業費 22,008千円 【物価高騰生活応援券】 2,600人×8,000円=20,800千円(内交付金16,512千円) 【事務費】 1,208千円(内交付金724千円) 印刷製本費119千円 郵送料1,089千円簡易書留100g定形外 ④基準日時点(R7.9.1)に住民基本台帳に登録のある者	R7.9.26	R8.3.25	3,700,000	0	3,700,000	0	0	発送開始日:R7.11.4 利用期間:R7.11.4~R8.2.28 換金期間:R7.11.4~R8.3.10 基準日(R7.9.1)時点で住民登録がある町民 2,595人 配布状況 2,571人(所在不明者24人)	昨今のエネルギー価格や原材料価格の高騰により事業者を取り巻く環境は厳しい状況にあり、特に食料品や灯油の高騰が家計に大きく影響していることから、町民の生活支援及び町内事業者を支援することを目的として、町内で灯油の購入に使用できる「冬のあったか灯油券・お米券」を発行し、町民の生活支援及び事業者を支援した。 基準日(R7.9.1)時点で住民登録がある町民 2,595人 配布状況 2,571人(所在不明者24人) 配布率:99.1% 使用率:95.0%	【評価・検証】 対象者概ね99.1%の住民に配布でき、そのうち95.0%の使用が確認されたことで、一定程度の支援ができた一方で、基準日から発送日までに住民票を喪失した者等への未配布が24人いたが、町外の転出であり、使用することが困難であるため全員への配布は極めて困難であった。 以上のことから、事業目的に対する効果は十分得られたと考えられる。 【課題と対応】 発送時点の転出者への対応として、転出先住所への送付等を実施した。 ⇒再送付後の住所でも宛所不明であったため、それ以上の追跡が困難であった。